



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,627	△20.3	349	△59.2	390	△55.8	243	△43.0
2023年6月期	7,058	△8.4	856	△63.4	884	△62.3	426	△73.0

(注) 包括利益 2024年6月期 216百万円(△50.5%) 2023年6月期 436百万円(△72.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	20.07	19.24	2.0	2.7	6.2
2023年6月期	35.49	33.34	3.5	6.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	14,287	12,233	85.6	1,009.11
2023年6月期	14,370	12,354	86.0	1,010.43

(参考) 自己資本 2024年6月期 12,233百万円 2023年6月期 12,354百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	682	△522	△496	3,605
2023年6月期	△539	△1,099	△491	3,941

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	244	56.4	2.0
2024年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	206	84.7	1.7
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		42.1	

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	0.1	59	△65.2	78	△63.2	50	△68.0	4.07
通期	6,000	6.6	530	51.6	560	43.3	380	56.0	30.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	12,292,800株	2023年6月期	12,227,200株
② 期末自己株式数	2024年6月期	170,000株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	12,132,645株	2023年6月期	12,032,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,417	△7.2	362	△51.1	402	△71.6	255	△79.5
2023年6月期	5,840	2.8	741	△39.9	1,419	13.9	1,245	44.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	21.06		20.19					
2023年6月期	103.54		97.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	14,250		12,285		86.2	1,013.43		
2023年6月期	14,315		12,395		86.6	1,013.73		

(参考) 自己資本 2024年6月期 12,285百万円 2023年6月期 12,395百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前期において、主に、子会社であった株式会社サイシードより配当金を650百万円受領したことにより、前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月9日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置づけが「5類感染症」に移行されて以後、経済活動の正常化が進んでおりますが、原材料の価格高騰や円安傾向も続いております。そのようななか、景気は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。また、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。その他、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。世界経済や国内景気、企業収益への影響は、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,627,103千円と前期と比べ1,431,208千円（20.3%）の減収、営業利益は349,699千円と前期と比べ506,978千円（59.2%）の減益、経常利益は390,835千円と前期と比べ493,850千円（55.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は243,537千円と前期と比べ183,453千円（43.0%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「IT」「語学」「不動産」の3セグメントから、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3セグメントに変更しております。このため、前連結会計年度との比較・分析については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、WEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を中心に行っております。

当連結会計年度においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）のメディアを中心に245件の公開を行いました前期と比べ35件の減少となりました。また、運用メディア数につきましては、メディアの公開数が伸び悩んだことや、一定程度、解約も生じていることもあり、970件と前期と比べ181件の減少となりました。（平均継続期間43.4カ月）。BtoB（電機・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めておりましたが、公開メディア件数が、前期を下回る水準となっております。また、運用メディアの件数に関しては新規公開を上回る既存の運用メディアの解約の影響により、前期を下回る水準となっております。一方で、前期と比べ、人員の増強に伴う人件費が62,769千円等と増加しつつも外注費の削減等、費用の見直しを進めております。

その結果、売上高は3,815,777千円と前期と比べ334,143千円(8.1%)の減収、セグメント利益は906,843千円と前期と比べ223,039千円(19.7%)の減益となりました。

#### b. 海外人材セグメント

当セグメントでは、主にIT・介護の海外人材の紹介や美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行う人材事業や、法人向け語学研修や、留学斡旋、日本語教育等を行う教育事業を行っております。

##### (人材事業)

人材事業における当連結会計年度の売上高は、545,844千円と前期と比べ33,875千円(6.6%)の増収となりました。

ITの海外人材事業に関しては、主に新卒のIT人材の紹介と中途採用の人材紹介を行っております。前者の新卒のIT人材紹介では、インドのIT都市ベンガルールの上位大学と提携し(Indian Institute of Technology Hyderabad, R. V. College of Engineering, B. M. S. College of Engineering等)、日本企業への就労を希望する学生と、IT人材不足に悩む日本の企業とのマッチングを進めております。当連結会計年度においては、77名(前期比32名増)の日本企業への入社が実現しております。また、後者の中途採用の人材紹介では、2022年10月に試して採用できる新しい採用プラットフォーム「Yaaay」をリリースし、世界中に存在する日本企業への就労を希望する海外IT人材を集めた豊富な登録人材データベースを活かして、即戦力となる海外IT人材と日本企業とのマッチング機会の拡大にも取り組んでおります。当連結会計年度においては、データベースへの登録者数は4万人を超え、日本企業の求人掲載も進み始めております。その結果、売上高は前期と比べ43,239千円増収となりました。介護の海外人材事業に関しては、2023年3月にインド国家技能開発公社(National Skill Development Corporation、以下NSDC)の100%子会社であるNSDC International Limited(以下NSDCI)と覚書を締結したこと等もあり、34人の人材の内定承諾を得ております。

##### (教育事業)

教育事業における当連結会計年度の売上高は、798,657千円と前期と比べ64,423千円(7.5%)の減収となりました。

法人向け語学研修事業等においては、第1四半期より引き続き、受注の伸び悩み等もあり売上高が前期と比べ77,677千円減収となりました。

その結果、売上高は1,344,501千円と前期と比べ30,548千円(2.2%)の減収、セグメント損失は111,725千円(前期のセグメント損失は122,578千円)となりました。

#### c. 不動産セグメント

当社グループの不動産セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、不動産セグメントの売上高は465,624千円と前期と比べ8,189千円(1.7%)の減収、セグメント利益は319,512千円と前期と比べ13,580千円(4.1%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産の残高は4,806,400千円（前連結会計年度末比31,489千円の増加）となりました。これは主に、営業活動の結果や短期貸付金等により現金及び預金が336,362千円減少したものの、流動資産のその他に含まれる短期貸付金等により315,840千円増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は9,481,582千円（前連結会計年度末比114,217千円の減少）となりました。これは主に、本社移転に向けて敷金が25,378千円増加したものの、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、14,287,982千円（前連結会計年度末比82,727千円の減少）となりました。

## (負債)

流動負債の残高は1,282,267千円（前連結会計年度末比183,118千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が112,367千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は772,461千円（前連結会計年度末比144,343千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が148,488千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、2,054,728千円（前連結会計年度末比38,774千円の増加）となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,233,254千円（前連結会計年度末比121,502千円の減少）となりました。これは主として、剰余金の配当244,544千円、自己株式の取得95,980千円による減少や、親会社株主に帰属する当期純利益243,537千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,605,115千円と前期と比べ336,362千円（8.5%）の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、682,965千円の資金の獲得（前期は539,115千円の支出）となりました。これは主な要因として、税金等調整前当期純利益が357,609千円と前期と比べ334,074千円（48.3%）減少したものの、法人税等の還付額117,148千円（前期は法人税等の支払額1,169,944千円）等により682,965千円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、522,366千円の資金の支出（前期は1,099,569千円の支出）となりました。これは主な要因として、前期は株式会社スタイル・エッジ（当時の社名：株式会社スタイル・エッジ・グループ）との資本業務提携に伴う投資有価証券の取得による支出960,000千円等がありましたが、当連結会計年度は、本社移転を2024年12月1日に予定しており、それに伴う敷金の差入に伴う支出184,665千円や貸付による支出500,000千円、貸付金の回収による収入227,888千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、496,961千円の資金の支出（前期は491,370千円の支出）となりました。これは主な要因として、配当金の支払額が244,576千円と前期と比べ7,567千円（3.2%）増加したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2025年6月期の通期連結業績予想は、マーケティングセグメントにおける受注増加やコスト削減、海外人材セグメントの成長を見込み、売上高6,000百万円と前期と比べ373百万円（6.6%）の増収、営業利益530百万円と前期と比べ180百万円（51.6%）の増益、経常利益560百万円と前期と比べ169百万円（43.3%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円と前期と比べ136百万円（56.0%）の増益の増収増益の見通しです。

当社グループは、日本国内の生産年齢人口の減少による労働力不足という社会課題に対し、WEBマーケティングや海外人材のニーズが拡大していくものと捉えております。

マーケティングセグメントにおいては、単価が高く、WEBマーケティングのニーズが旺盛で、専門メディアが少ないことから、今後も伸びていく可能性が高いBtoB業種の受注獲得とコスト削減を着実に進めることで、前期比で増収増益を見込んでおります。

海外人材セグメントにおいては、ITの分野はインドの上位大学との提携による新卒採用の人材紹介を強化し、介護の分野はインド政府系機関との提携を中心とした人材紹介と定着サポートを進め、事業を拡大させることで、黒字化を見込んでおります。

不動産セグメントにおいては、安定的に高水準の利益を計上できる見込みです。

2025年6月期の上期連結業績は、売上高2,800百万円と前年同期と比べ3百万円（0.1%）の増収、営業利益59百万円と前年同期と比べ110百万円（65.2%）の減益、経常利益78百万円と前年同期と比べ133百万円（63.2%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円と前年同期と比べ106百万円（68.0%）の減益見通しです。

当該予想には、2024年12月に住友不動産新宿セントラルパークタワーから麻布台ヒルズ森JPタワーへ本社移転する際に発生する、一時的な移転コスト約140百万円を織り込んでおります（2026年6月期以降は、移転により、約100百万円の家賃負担の軽減に繋がる見込みです）。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,478	3,605,115
売掛金	316,312	378,097
棚卸資産	67,428	57,654
その他	449,692	765,532
流動資産合計	4,774,911	4,806,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907,738	2,911,170
減価償却累計額	△1,532,997	△1,636,336
建物及び構築物（純額）	1,374,741	1,274,834
工具、器具及び備品	63,406	68,144
減価償却累計額	△47,797	△41,511
工具、器具及び備品（純額）	15,608	26,632
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	79,755	76,337
減価償却累計額	△16,221	△10,344
リース資産（純額）	63,533	65,993
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,683	△20,730
その他（純額）	353	306
有形固定資産合計	7,473,983	7,387,512
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,062	13,511
無形固定資産合計	615,256	615,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,271	1,013,334
繰延税金資産	88,607	120,490
敷金	174,764	200,143
その他	237,289	171,299
貸倒引当金	△51,375	△26,904
投資その他の資産合計	1,506,558	1,478,363
固定資産合計	9,595,799	9,481,582
資産合計	14,370,710	14,287,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	231,438	203,277
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	61,677	96,188
前受金	506,208	552,161
未払法人税等	21,698	134,066
賞与引当金	70,024	63,531
その他	59,613	84,554
流動負債合計	1,099,148	1,282,267
固定負債		
長期借入金	554,048	405,560
繰延税金負債	4,316	3,671
長期預り敷金	289,526	292,573
その他	68,914	70,656
固定負債合計	916,805	772,461
負債合計	2,015,953	2,054,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	437,411	438,788
資本剰余金	621,381	622,758
利益剰余金	11,268,692	11,267,686
自己株式	-	△95,980
株主資本合計	12,327,485	12,233,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,271	-
その他の包括利益累計額合計	27,271	-
純資産合計	12,354,756	12,233,254
負債純資産合計	14,370,710	14,287,982

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,058,312	5,627,103
売上原価	3,409,294	2,678,914
売上総利益	3,649,017	2,948,189
販売費及び一般管理費	2,792,339	2,598,489
営業利益	856,677	349,699
営業外収益		
受取手数料	8,268	4,860
受取利息及び配当金	4,768	18,904
助成金収入	3,123	4,559
貸倒引当金戻入額	14,662	24,471
その他	1,453	1,220
営業外収益合計	32,275	54,015
営業外費用		
支払利息	3,385	2,586
自己株式取得費用	-	930
為替差損	881	9,362
営業外費用合計	4,267	12,879
経常利益	884,686	390,835
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,006
負ののれん発生益	2,343	-
特別利益合計	2,343	49,006
特別損失		
固定資産除売却損	1,686	356
投資有価証券評価損	-	81,876
関係会社株式売却損	193,659	-
特別損失合計	195,345	82,232
税金等調整前当期純利益	691,683	357,609
法人税、住民税及び事業税	224,240	134,562
法人税等調整額	40,451	△20,491
法人税等合計	264,692	114,071
当期純利益	426,991	243,537
親会社株主に帰属する当期純利益	426,991	243,537

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	426,991	243,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,940	△27,271
その他の包括利益合計	9,940	△27,271
包括利益	436,932	216,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,932	216,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	432,276	616,246	11,081,354	12,129,878
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,134	5,134		10,269
剰余金の配当			△239,654	△239,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			426,991	426,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,134	5,134	187,337	197,606
当期末残高	437,411	621,381	11,268,692	12,327,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,331	17,331	12,147,209
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			10,269
剰余金の配当			△239,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			426,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,940	9,940	9,940
当期変動額合計	9,940	9,940	207,547
当期末残高	27,271	27,271	12,354,756

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437,411	621,381	11,268,692	-	12,327,485
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,377	1,377			2,755
剰余金の配当			△244,544		△244,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,537		243,537
自己株式の取得				△95,980	△95,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,377	1,377	△1,006	△95,980	△94,231
当期末残高	438,788	622,758	11,267,686	△95,980	12,233,254

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,271	27,271	12,354,756
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			2,755
剰余金の配当			△244,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,537
自己株式の取得			△95,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,271	△27,271	△27,271
当期変動額合計	△27,271	△27,271	△121,502
当期末残高	-	-	12,233,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,683	357,609
減価償却費	105,304	128,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,662	△24,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,187	△6,492
受取利息及び受取配当金	△4,768	△18,904
支払利息	3,385	2,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,878	△61,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,550	9,773
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△49,006
負ののれん発生益	△2,343	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	81,876
関係会社株式売却損益 (△は益)	193,659	-
未払金の増減額 (△は減少)	△157,845	△23,909
未払費用の増減額 (△は減少)	1,208	34,511
前受金の増減額 (△は減少)	△45,745	45,953
その他の資産・負債の増減額	△9,971	73,045
小計	629,287	549,531
利息及び配当金の受取額	4,768	18,904
利息の支払額	△3,226	△2,618
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,169,944	117,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,115	682,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,478	△29,247
無形固定資産の取得による支出	-	△8,101
投資有価証券の取得による支出	△960,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	71,758
貸付けによる支出	-	△500,000
貸付金の回収による収入	16,510	227,888
敷金及び保証金の差入による支出	△4,375	△184,665
敷金及び保証金の回収による収入	48	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△29,436	-
事業譲受による支出	△110,840	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,569	△522,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△148,488	△148,488
自己株式の取得による支出	-	△96,910
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,269	2,755
配当金の支払額	△237,009	△244,576
リース債務の返済による支出	△16,141	△9,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,370	△496,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,130,054	△336,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,533	3,941,478
現金及び現金同等物の期末残高	3,941,478	3,605,115

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

### 1. 耐用年数の変更

当社は、2024年4月22日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,444千円減少しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「マーケティングセグメント」、「海外人材セグメント」及び「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングセグメント」は、企画・提案からSEOに準拠した制作・運用までのトータルプロモーションをしております。

「海外人材セグメント」は、企業及び公的機関への講師派遣、留学支援や教材開発、中学校・高等学校向けのオンライン英会話の販売、日本語学校の運営をしております。

「不動産セグメント」は、自社不動産の賃貸・管理等をしております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の、「IT」「語学」「不動産」の3区分から、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3区分に変更しております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

なお、前期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	4,149,921	—	—	4,149,921	—	4,149,921
人材	—	511,968	—	511,968	—	511,968
教育	—	863,081	—	863,081	—	863,081
その他	—	—	—	—	1,059,526	1,059,526
顧客との契約から生じる収益	4,149,921	1,375,049	—	5,524,971	1,059,526	6,584,498
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,008,269	902,122	—	1,910,391	267,112	2,177,504
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,141,651	472,927	—	3,614,579	792,414	4,406,993
顧客との契約から生じる収益	4,149,921	1,375,049	—	5,524,971	1,059,526	6,584,498
その他の収益	—	—	473,813	473,813	—	473,813
外部顧客への売上高	4,149,921	1,375,049	473,813	5,998,785	1,059,526	7,058,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,072	—	16,765	30,837	5,000	35,837
計	4,163,993	1,375,049	490,579	6,029,622	1,064,526	7,094,149
セグメント利益又は損失(△)	1,129,882	△122,578	333,092	1,340,396	179,397	1,519,793
その他の項目						
減価償却費	19,379	17,924	48,266	85,570	661	86,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI事業、採用事業、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 財又はサービスの種類別の「その他」の売上高には、前期に売却したAI事業の862,259千円及び採用事業の197,267千円が含まれております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,815,777	—	—	3,815,777	—	3,815,777
人材	—	545,844	—	545,844	—	545,844
教育	—	798,657	—	798,657	—	798,657
その他	—	—	—	—	1,200	1,200
顧客との契約から生じる収益	3,815,777	1,344,501	—	5,160,279	1,200	5,161,479
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,024,492	832,892	—	1,857,385	—	1,857,385
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,791,285	511,609	—	3,302,894	1,200	3,304,094
顧客との契約から生じる収益	3,815,777	1,344,501	—	5,160,279	1,200	5,161,479
その他の収益	—	—	465,624	465,624	—	465,624
外部顧客への売上高	3,815,777	1,344,501	465,624	5,625,903	1,200	5,627,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,600	3,600
計	3,815,777	1,344,501	465,624	5,625,903	4,800	5,630,703
セグメント利益又は損失(△)	906,843	△111,725	319,512	1,114,630	1,995	1,116,626
その他の項目						
減価償却費	12,124	13,893	49,897	75,915	—	75,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,029,622	5,625,903
「その他」の区分の売上高	1,064,726	4,800
セグメント間取引消去	△35,837	△3,600
連結財務諸表の売上高	7,058,512	5,627,103

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,340,396	1,114,630
「その他」の区分の利益	179,397	1,995
全社費用 (注)	△663,115	△766,926
連結財務諸表の営業利益	856,677	349,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	85,570	75,915	661	—	19,073	52,829	105,304	128,745

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,010.43円	1,009.11円
1株当たり当期純利益	35.49円	20.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.34円	19.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,991	243,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,991	243,537
普通株式の期中平均株式数(株)	12,032,184	12,132,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	776,354	524,009
(うち新株予約権(株))	(776,354)	(524,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。